

事業概要 【オープンデータ推進事業】

実施地域	神奈川県	事業費	68,727千円
実施主体	神奈川県	人口	9,232,105人
事業概要	<p>本県では、地域の更なる発展と課題解決を目指し、県全体として組織的にICT及びデータの利活用を積極的に進めることとしている。その一環として、県が公開するオープンデータについて、国及び自治体間との容易なデータ連携を行える環境を整え、利便性を向上させることにより、官民情報共有を推進するためのオープンデータ連携サイト（以下、「連携サイト」という。）を構築・運用する。</p>		
具体サービス	<p>【オープンデータ連携サイト】 オープンデータカタログサイトでオープンデータを公開する際は、メタデータを付けることで検索性を向上させ、県民・事業者の利用者が求めているデータに容易に辿り着けるようにする。 このことにより、データのフォーマット等のばらつきやデータ品質が確保されるため、県民・事業者の利用者のデータ収集・管理に係るコストが低減する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータ公開件数 ②機械判読に適した構造及びデータ形式によるオープンデータの公開件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータ利用者の割合</p>	

事業概要 【粗大ごみ処理手数料における電子決済の導入】

実施地域	神奈川県横浜市	事業費	27,160千円
実施主体	神奈川県横浜市	人口	3,756,022人
事業概要	<p>現在、粗大ごみの処理手数料については、粗大ごみ収集シールを金融機関やコンビニ等で購入いただくことで納付していただいている。この事業の実施により、粗大ごみをインターネットやチャットから申し込んだ際に、スマホ等での電子決済での手数料の納付を可能とする。</p>		
具体サービス	<p>【粗大ごみ電子決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットやチャットから粗大ごみを申し込んだ方で、粗大ごみ処理手数料の電子決済を希望する方は、スマホ等WEB上での決済を可能とする。 	<p>決済方法の選択欄を追加します</p> <p>お支払方法を選択してください。</p> <p><input checked="" type="radio"/> シール券 <input type="radio"/> キャッシュレス決済</p> <ul style="list-style-type: none"> 入力した品目内容を変更したい場合は「品目選択に戻る」ボタンをクリックして、品目選択画面に戻ってください。 入力した収集日を変更したい場合は「収集日選択に戻る」ボタンをクリックして、収集日選択画面に戻ってください。 基本情報を変更したい場合は「申込みを中止する」ボタンをクリックして最初からやり直してください。 内容に間違いがなければ「確定する」ボタンをクリックしてください。 (※内容確認のため、お電話させていただくことがあります。) <p>品目選択に戻る 収集日選択に戻る 申込みを中止する 確定する</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用満足度</p>	

事業概要 【横浜市資源集団回収管理システム構築】

実施地域	神奈川県横浜市	事業費	48,600千円(税込)
実施主体	神奈川県横浜市	人口	3,756,022人
事業概要	<p>現状の資源集団回収に関連する手続きは、ほぼ全て紙の書類を用いたものになっており、書類の印刷・作成や郵送で非常に手間がかかるものになっている。各種手続きをインターネット上で行えるようにして、登録団体・回収業者・横浜市の作業を簡素化することを目的に、資源集団回収管理システムの新規構築を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【資源集団回収奨励金申請及び各種届出等のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金申請のオンライン化 ・登録内容変更等の届出のオンライン化 	<p>○奨励金申請</p> <p>①回収量+申請入力 ②回収量確認 ③申請入力 ④計量証明と回収量を突合 ⑤奨励金の確定入力&支払処理</p> <p>⑥奨励金確認 ⑥奨励金確認</p> <p>登録団体 (自治会町内会 等)</p> <p>回収業者</p> <p>資源集団回収新システム</p> <p>横浜市</p> <p>古紙問屋</p> <p>製紙メーカー・輸出</p> <p>売払い</p> <p>計量証明</p> <p>計量証明 郵送</p> <p>システムへの入力情報は、リアルタイムで反映され3者がそれぞれ確認可能</p> <p>スマホでも閲覧・申請可能 ⇒ワンクリックで申請終了</p> <p>○登録内容の変更</p> <p>新システムへの入力のみで届出が完了 ※スマホでも申請可能 ③登録内容は随時確認可能</p> <p>回収業者</p> <p>登録団体 (自治会町内会 等)</p> <p>資源集団回収新システム</p> <p>横浜市</p> <p>①変更内容の入力 ②変更内容の確認・承認</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新システムを用いて奨励金の申請を行う登録団体の割合 ②新システムを用いて奨励金の申請を行う回収業者の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新システム導入により事務負担軽減を達成できた登録団体の割合 ②新システム導入により事務負担軽減を達成できた回収業者の割合 	

事業概要 【保育料等のコンビニ収納】

実施地域	神奈川県横浜市	事業費	50,000千円(税込)
実施主体	横浜市、日本電気株式会社	人口	3,756,022人
事業概要	<p>保育料等（保育料、市立保育所延長保育料、市立保育所食事提供費(主食費+副食費)、母子父子寡婦福祉資金の償還金）においてコンビニ収納を導入し、保護者の利便性向上と未納額の縮減を図ります。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ収納】 保育料等について、全国の主要コンビニ事業者での取扱いによるコンビニ収納を開始。 コンビニエンスストアのほとんどの店舗は、24時間365日営業しており、金融機関窓口が近くにない地域にもあり、店舗数も多い。よって、納付の時間帯のみならず、地域的にも従来の金融機関窓口のみでの納付に比べ、利便性が飛躍的に向上する。</p>	<pre> graph TD A[保護者] -- 支払 --> B[全国のコンビニエンスストア] B -- 収納データ --> C[収納代行業者] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育料の納付書払い分のコンビニ納付利用率 ② 償還金の納付書払い分のコンビニ納付利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育料の納付書払い分の納期内納付率 ② 保育料の納付方法の拡充要望の件数 ③ 償還金の納付方法の拡充要望の件数 	




事業概要 【火災予防分野に関する届出のデジタル化】

実施地域	神奈川県横浜市	事業費	37,950千円(税込)
実施主体	神奈川県横浜市消防局	人口	3,756,022人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防及び危険物に係る電子申請の利用を促進し市民の利便性向上を図る。 ・申請データを業務システムと自動連携させることで、エンドツーエンドでデジタル化を進め行政の効率化を図る。 ・主要な手続における電子と紙の申請が混在する状況を解消させ、円滑な申請を促進することで、市内の防火管理体制を改善していく。 		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【①手続の電子申請対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入力フォーム作成しオンラインでの申請を実現 ・ マイナポータル申請データ（CSV）を取り込む機能を開発し、申請データを反映 <p>【②手続データの自動連携機能の実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナポータル申請管理とサーバ間連携を実現し、申請の迅速な受付を図る。 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① オンラインによる手続の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 縮減した市民の移動時間</p> <p>② 防火管理者選任義務違反の防火対象物数</p> <p>③ 消防用設備等点検結果報告率</p>	

事業概要 【粗大ごみ収集のオンライン申請】

実施地域	神奈川県 横須賀市	事業費	12,321千円
実施主体	横須賀市、収集委託業者（資源回収協同組合）	人口	388,757人
事業概要	<p>本市公式LINE等を利用した粗大ごみ収集のオンライン申込みを受付ることにより、24時間365日申込みが可能となります。さらに、オンライン申込み時には、クレジットカードや電子マネーによる決済が可能となるため、住民の利便性が向上が見込まれます。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【ごみ収集支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみ受付システム オペレーターの入力負担を軽減した入力画面により、各項目をスムーズに登録、修正、削除できる。 運行管理システム 車両の運行管理情報をリアルタイムで把握することが可能となり、申請者からの問い合わせに対する即時・的確な対応が可能。 <p>AIによる電話受付はスコップ対象外 ※当該イメージは現在の想定イメージとなります。プロポーザルを得て実装するため、多少のシステムイメージ構成の変更があることも予想されます。</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン申請率 ② キャッシュレス支払い率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ユーザーの利用満足度 ② 申請事務処理時間の減少率 ③ 	

事業概要 【横須賀メタバースプロジェクト】

実施地域	神奈川県横須賀市	事業費	45,000千円
実施主体	神奈川県横須賀市	人口	388,757人
事業概要	<p>市民のメタバースに対する理解度向上を目指すとともに、横須賀の魅力を発信する取り組み。横須賀らしいアイテムやスポットを3D化し、アーカイブを公開することで多くの方に活用してもらうと共に、取り組みを広く周知するためにイベントを開催し、メディア露出を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【横須賀メタバースプロジェクト】 横須賀ブランドを視覚化し、メタバース空間上の拠点での発信・集客と、二次利用による拡散を目的としたデータ共有システム「よこすか3Dライブラリ」をつくる。</p> <p>(1) WEBサイト開設 (2) VRワールド開設・運用 (4か所) (3) よこすか3Dライブラリ (3Dアイテム配布) (4) ポスター・パンフレット制作 (5) 広報 (SNS広告・VTuber配信依頼)</p>	<p>ワールドイメージ</p>  <p>3Dアセット配布イメージ</p>  <p>参考：Booth http://booth.pm/</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①アセットDL数 ②3Dデータ掲載数 ③WEBサイトアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①アセット露出件数 ②ユーザー満足度 ③観光地としての魅力度</p>	

事業概要 【ごみ収集車両運行管理システムを活用したごみ収集業務のデジタル化】

実施地域	神奈川県平塚市	事業費	19,096千円
実施主体	神奈川県平塚市	人口	256,122人 (R4.12.1)
事業概要	<p>クラウドと連携したタブレット端末を用いたごみ収集車両運行管理システムを導入し、デジタル技術を活用した「効率的で持続可能な収集体制」を構築します。ごみ分別アプリと連携した収集情報の通知や不法投棄等の早期発見・対応等による市民サービスの向上及び車両の位置情報、収集軌跡、収集履歴をリアルタイムで把握し、車両間連携を強化することにより、委託事業者等を含んだ廃棄物行政の円滑化を目指します。</p>		
具体サービス	<p>【ごみ収集車両運行管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的で持続可能な収集体制の構築 システムを活用した効率的で確実な収集 適正な車両運行によるCO2排出量削減 災害発生時の迅速な対応 <p>【ごみ収集情報の見える化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ分別アプリと連携した収集情報の通知 地区ごとのごみ量把握 地区ごとのごみ量に基づくごみ減量化の機運醸成 	<p>ごみ収集車両運行管理システムを活用したごみ収集業務のデジタル化</p> <p>センサメートル測定GPS機能のあるタブレット端末を直営・委託事業者の各収集車に設置し、リアルタイムに収集状況を把握します。システムを活用した効率的で確実な収集に加え、収集情報の通知、市民の問合せに対する迅速確実な対応、ごみ量に応じた応接収集や不法投棄物等の早期発見・対応に寄与します。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ分別アプリのダウンロード数 ②CO2排出量 ③収集対応依頼数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ収集業務デジタル化のWell-Being 	


事業概要 【給付費等クラウド申請事務事業】

実施地域	神奈川県平塚市	事業費	13,481千円
実施主体	神奈川県平塚市、民間保育所	人口	256,122人 (R4.12.1)
事業概要	<p>民間保育所は運営に必要な毎月の給付費等を受け取るため、市への申請事務に多大な時間を要しており、クラウド上で自治体と民間保育所がデータを共有し、電子的に申請・承認ができるシステムが必要とされている。給付費等申請クラウドシステムを導入することで、作業時間を短縮し、民間保育所に勤務する保育士の事務負担の軽減を図るとともに、保育の質の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【給付費等申請クラウドシステム】 民間保育所と市が共通の画面を用いて給付申請事務を行う。 これにより独自のExcelや紙の報告様式が不要。複数ある申請事務をひとまとめにして事務が可能。 申請内容の確認等、自治体とのやりとりがスムーズ。 →<u>事務に係る作業時間が削減</u></p> <p>加算シミュレーション機能により保育士配置等による給付費の試算が可能 →<u>民間保育所が今後の運営方針を検討することが可能</u></p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①給付費等クラウド申請サービスを利用する保育所の数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①給付費等クラウド申請サービスの満足度 ②事務量の作業時間数の削減率</p>	<p>システム概要</p> <p>クラウド上で自治体・保育所等施設を結び、同一のデータを確認しながら給付請求書を作成するシステムです。</p>


事業概要 【書かない窓口】

実施地域	神奈川県鎌倉市	事業費	4,783千円
実施主体	神奈川県鎌倉市・受託事業者（一般競争入札により選定予定）	人口	172,260人（R4.12現在）
事業概要	<p>手続きに来庁される市民等は、申請書をすべて手書きで記入しており、一度に複数の申請を行う方も多く、同じ内容を何度も記入しなければならない。提出された申請書の中には記入漏れや記入誤り等があるため、職員が訂正や確認作業に時間を要し、受付窓口が混雑する一因となっている。申請における利用者の負担軽減を図るとともに、発行までの待ち時間の短縮により窓口サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードや運転免許証をお持ちの方は申請書の記入が不要となる。「書かない」・「簡単」に証明書の取得ができる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用件数 ②待ち時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②マイナンバーカード交付率 ③ 	

事業概要 【傷病者情報管理システムの活用により救急業務の効率化を図る事業】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	17,441千円	
実施主体	神奈川県藤沢市、TXPメディカル株式会社（検討段階）	人口	443,770人	
事業概要	<p>当市においては、より一層の救急需要の増大及び多様化が懸念されており、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するか、また、救命効果の向上を図るかが課題となっている。加えて、救急隊員の労務負担が増加も深刻な課題となっている。こうした課題に対応するため、ICT技術を救急業務に活かす取り組みを導入することにより、救急業務の抱える多くの課題を解決に導き、円滑かつ迅速な救急業務の実現を図る。</p>			
具体サービス	<p>【傷病者情報管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 傷病者情報のデジタル化（OCRや音声認識技術を活用し、救急現場で必要な情報のすべてをデジタルデータで管理） 搬送先医療機関選定の際、デジタル化しクラウドで管理する傷病者情報を医療機関と共有 スマートグラス等通話可能な映像伝送システムを活用し、傷病者の状況を早期に医療機関と共有 各種報告書の作成にデジタル化しクラウドで管理する傷病者情報を活用 	 <p>①現場活動 ②受入要請 ③医師引継ぎ</p> <p>Cloud</p> <p>※車載プリンタ出力も可能 ※運用に際し検討が必要</p>	<p>本システムイメージ(黄色網掛け:デジタル化部分、緑網掛け:アナログ部分)</p>  <p>傷病者情報をタブレット端末に入力する救急隊員</p>  <p>搬送先医療機関選定の際に医療機関に共有された情報</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①傷病者情報管理システムの使用人数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①救急現場に滞在する時間の短縮 ②医師引継ぎに係る書類作成に伴う時間の短縮 ③医療機関との情報共有の充実（傷病者情報の精度と質の向上） 		

事業概要 【道路窓口業務システム整備事業】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	57,334千円
実施主体	神奈川県藤沢市	人口	443,770人
事業概要	<p>市道に関する窓口業務のスマート化を目指して、受付業務の効率化を図るための窓口案内システムの導入、併せて窓口閲覧・交付業務の負担軽減を図るため市道関連情報のデジタル化とともにGISを基軸とした窓口閲覧・交付システムの充実を図る。令和6年度から、インターネット公開システムとの自動連携により、来庁せずに窓口と同様の情報が順次取得可能とすることで、更なる市民サービスの向上と本市が目指すデジタル市役所の実現を図る。</p>		
具体サービス	<p>1 窓口案内システム 来庁者自身が用件を選択し、職員を介せずに担当窓口案内する受付管理アプリを導入する。</p> <p>2 道路台帳GIS窓口閲覧・交付システム 窓口で閲覧・交付している紙の市道関連情報を全てデジタル化するとともに道路台帳GISに搭載することで来庁者自身が容易に検索、閲覧及び交付並びに課金機での自動徴収ができる窓口閲覧・交付システムの充実を図る。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口案内件数（システムから取得）</p> <p>②境界確定図自動交付機使用件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①来庁者滞在時間の減少分</p> <p>②境界確定図交付事務対応時間の減少分</p> <p>③利用者アンケート満足度</p>	

事業概要 【書かないワンストップ窓口サービス事業】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	140,741千円
実施主体	神奈川県藤沢市	人口	443,770人
事業概要	<p>当市では、住民異動の際の関連手続きについても同じ窓口でまとめて行うワンストップ窓口サービスを実施していますが、書面での手続きであることや市内12ヶ所に設置されている支所に提出された届出についても本庁でまとめて事務処理を行っているため、手続き完了まで時間を要している状況です。書かないワンストップ窓口サービスを導入することで、処理の簡略化を図り、真に住民の利便性向上に資するワンストップ窓口サービスとするものです。</p>		
具体サービス	<p>【書かないワンストップ窓口サービス】 住民異動及び証明交付の手続きで、書くことなく、システム上で届出書や申請書を作成するサービス</p> <p>①本人確認書類の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民は、本人確認書類等を窓口へ提出 <p>②聞き取り等による異動届や申請書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 本人確認書類を読み込み、記載内容を異動届や申請書に反映 転出や転居、証明交付では、住民情報を異動届や申請書に反映 住民からの聞き取りで、異動届等を作成 住民による確認と署名で手続きが完了 <p>③関連手続きの申請書及び案内リスト作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民異動の関連手続きについて、簡易なものは同じ窓口で申請書を作成して提出を受ける 他窓口で手続きが必要な場合は、窓口案内リストを作成して、住民異動の申請データを利用する 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①「書かないワンストップ窓口サービス」の利用者数</p> <p>②デジタル化した事務手続き数</p> <p>③「書かないワンストップ窓口サービス」に対応した課数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①手続きが完了するまでの時間</p> <p>②顧客満足度調査（おもてなしアンケート）の満足度</p> <p>③市民意識調査でのスマート藤沢の実現度</p>	

事業概要 【ごみ収集システムを活用したごみ及び資源収集の効率化】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	28,251千円
実施主体	神奈川県藤沢市	人口	443,770人
事業概要	<p>これまで職員の経験及び知見で作成していた個別の収集ルートを一括化することで、全市総合的な収集ルートを構築することで、住民が望む詳細な収集時間の把握、完全戸別収集化及び資源収集品目の追加を実現するもの。</p>		
<p>本事業においては、車両または車両搭載タブレットにGPSを導入することにより、車両の現在位置及び収集軌跡を可視化することが可能となる。</p> <p>上記機能により、住民ニーズの ・カラス被害対策・持ち去り防止等のため収集時間を特定したい。 といった声に対応するための住民サービスを提供できるほか、収集軌跡の可視化等の産物として収集効率化の向上から得られる余剰リソースを利用し、 ・資源の一部が集積所収集のため、完全戸別収集を実現してほしい ・環境負荷低減のため、紙おむつ等を資源収集品目として追加収集してほしい といった住民ニーズにも、完全戸別収集化・資源収集品目の追加として対応することが期待される。</p>	   		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ収集システムへの市民アクセス数 ②住民が市へ連絡する時間（回数）の短縮 ③収集作業の効率化 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ収集システムに関する住民の利用満足度測定 ②未回収連絡数の削減 ③新たな収集品目の追加 	

事業概要 【藤沢市コンタクトセンター事業】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	106,010千円
実施主体	神奈川県藤沢市	人口	443,770人
事業概要	<p>現在、住民からの問合せについては、代表電話、コールセンター、ホームページ（メール等含む）など、様々な手法により受付しており、また、回答するためのFAQも個別管理で、十分に整備されているとは言い難い。こうした状況から、全ての問合せ管理を一元化し、FAQのデータベースを共通化したうえで、強化した「藤沢市コンタクトセンター」を設置するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>①代表電話、コールセンターを統合した「コンタクトセンター」の設置 →住民からの電話問合せについては、全てコンタクトセンターにて一次回答ができるようになる。</p> <p>②住民向けポータルサイトの構築・運用 →行政分野全般に関するFAQデータベースが24時間365日AI検索可能になる。有人チャットや問合せフォームも利用可能になり、デジタルで問合せが完結できるようになる。</p> <p>③住民からの問合せ対応・管理の一元化 →電話、問合せフォーム、有人チャット等、すべての問合せへの対応および管理を一元的にできるシステムを導入する。</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民向けポータルサイトへのアクセス数 ②有人チャットの利用数 ③コンタクトセンターへの電話問合せ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンタクトセンターの利用満足度 ②コンタクトセンターにおける問合せ完結率 ③住民向けポータルサイトにおけるFAQ検索の精度 	

事業概要 【小田原合戦を活用した石垣山一夜城の魅力発信事業】

実施地域	神奈川県小田原市内	事業費	9,291千円
実施主体	神奈川県小田原市	人口	187,252人
事業概要	<p>石垣山一夜城は、歴史的に重要な意味を持っている城であり、その城跡は、多くの人々に訪れていただけるポテンシャルの高い場所であるが、その魅力が十分伝わっていない。本事業では、小田原合戦の様子などをCG化し、AR技術を活用して石垣山一夜城跡などで効果的に見ることができるようになるとともに、ホームページなどで掲載する等魅力的なコンテンツを創出し、石垣山一夜城跡への誘客やその歴史的な理解の促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>鳥瞰図的に表現した小田原合戦の様子などをCGで再現し、様々な場面で利用する。</p> <p>【観光アプリでの利用】 既存の観光アプリ「小田原さんぽ」を利用し、石垣山一夜城跡や関連の場所で、ARで表現したCGをスマートフォンなどで観覧できるようにする。</p> <p>【PR媒体での利用】 ホームページなどにCG映像のリンクを貼り、スマートフォンなどで見られるようにする。</p> <p>【第三者による利用許可】 観光協会や民間事業者などがCGデータを利用できる仕組みを構築する。</p> <p>【データ連携基盤への連携】 本市は令和4年度総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」においてデータ連携基盤を構築した。将来的には本事業で構築したCG等を他の様々なサービスでも活用（例：市内に設置のデジタルサイネージへの表示等）ができるよう、データ連携基盤に連携をする予定である。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①観光アプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①石垣山一夜城跡の観光客累計数</p> <p>②小田原市への観光客累計数</p>	<pre> graph TD A[小田原合戦等 CGデータ] --> B[アプリ カスタマイズ] A --> C[リンク 設定] A --> D[仕組みの 構築] B --> E[観光アプリ「小田原さんぽ」での利用] C --> F[PR媒体での利用] D --> G[第三者による利用] E --> H[石垣山一夜城跡への誘客 歴史的な理解の促進] F --> H G --> H </pre>

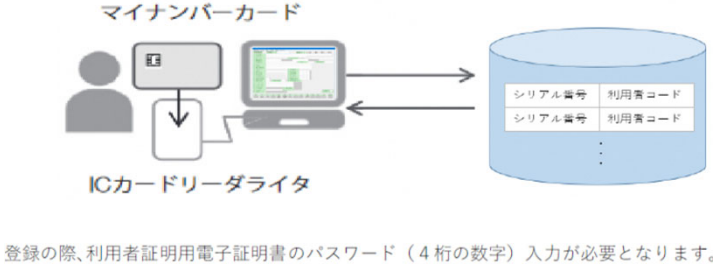
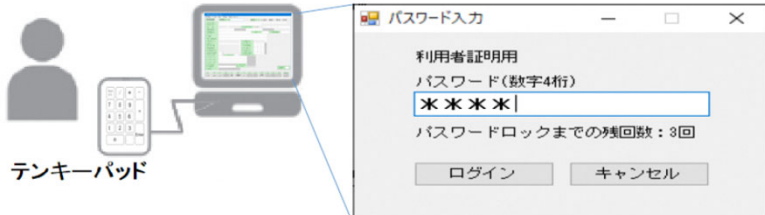
事業概要 【子どもたちの個別最適な学びの実現に向けた教育情報基盤の整備】

実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	84,563千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市教育委員会	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>学籍、出欠、成績、保健など、児童・生徒の9年間の学校生活の状況を一元的に管理できるクラウド型の総合型校務支援システムを導入し、エビデンスに基づく個別最適な学びを実現し、児童・生徒の学習意欲等を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】 学籍、出欠、成績、保健など、児童生徒の9年間の学校生活の状況を「個人カルテ」として一元的に管理・分析できるクラウド型システム</p> <p>※システム・データ連携 既に実装済みである「出欠連絡システム」とシステム又はデータ連携を図り、児童・生徒の出欠状況を実装する統合型校務支援システムに反映。毎朝、教員が確認する出欠確認の時間を縮減。</p>	<pre> graph TD EC1[教育委員会 ・児童生徒名簿情報 (氏名、保護者、住所等) ・教職員情報] -- データのインプット --> S[統合型校務支援システム 9年間の学校生活の状況を「個人カルテ」として一元的に管理・分析] Sch1[学校 ・学習履歴 ・成績 ・出欠状況(欠席連絡システムとデータ連携) ・健康・体力履歴 ・家庭環境 ・指導案] -- データのインプット --> S S -- 分析データの活用 --> EC2[教育委員会 ・学習到達度当の把握 ・指導主事による授業改善の指導 ・教職員の勤怠管理 ・教育施策の効果測定、改善] S -- 分析データの活用 --> Fam[家庭 面談等を通じ、子どもの学校生活の状況を把握] S -- 分析データの活用 --> Sch2[学校 ・学習到達度の把握 ・授業改善 ・学校評価 ・保護者面談に活用] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①EBPMにより授業改善を実施している教職員の割合(%) ②校務系の情報処理に係る時間の縮減(h/日) ③時間外勤務が月45時間を超えている教員の割合(%)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学校で色々なことが分かるようになることが楽しいと思う割合(%) ②もっと学習したいと思う割合(%) ③児童・生徒の学習到達度（市正答率/全国（公立）正答率）</p>	



事業概要 【公金収納のキャッシュレス化】

実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	90,191千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>◆口座振替WEB受付システムの導入 口座振替申請をオンラインで可能にし、利便性向上とキャッシュレス化、ペーパーレス化を図る。</p> <p>◆キャッシュレス決済可能な公金の拡大 金融機関窓口でしか納付できない公金のキャッシュレス決済を可能にし、利便性向上とペーパーレス化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【口座振替WEB受付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 口座振替の申込について、金融機関窓口だけではなくオンラインでの申込を可能にする • 納付書のバーコードをスマホで読み取ることで、対象科目等の入力が必要 <p>【キャッシュレス決済可能な公金の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 納付場所が金融機関等の窓口のみとなっている公金について、キャッシュレス決済やコンビニエンスストアでの納付を可能にする 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①口座振替WEB受付システムに対応金融機関数 ②キャッシュレス決済対応公金数 ③キャッシュレスサービス利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①口座振替WEB受付システムでの申請率 ②キャッシュレス決済での公金支払率 ③公金収納キャッシュレス環境の満足度 	

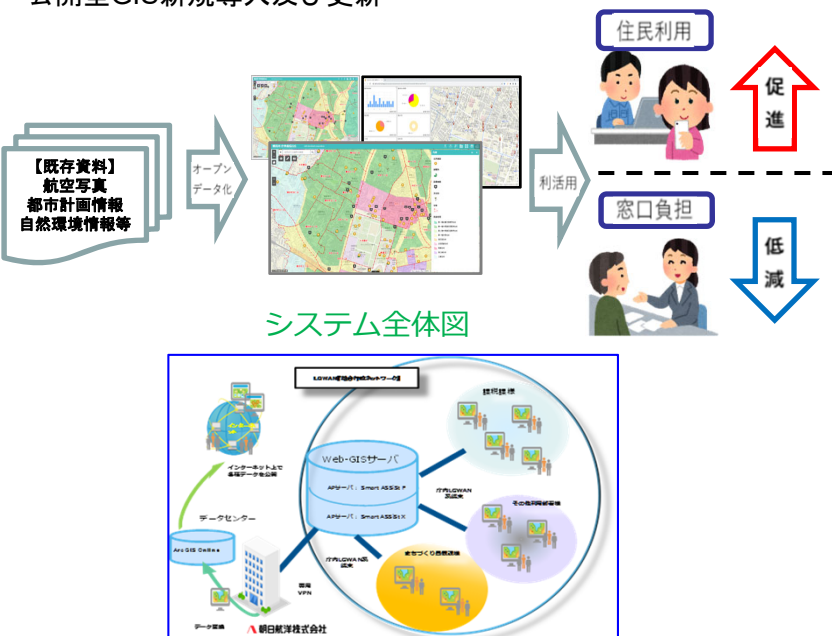
事業概要 【マイナンバーを活用した図書館システムの構築】

実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	26,140千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用することにより、図書館の利便性を高め、マイナンバーカード利活用の促進を図るとともに、カード取得の契機とする。 あわせて、リクエスト申込をオンライン化し、SDGsにおいても掲げられている包摂的社会的の実現に寄与する。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードによる図書館利用サービス】 茅ヶ崎市立図書館及び市内図書施設合計 13 箇所において、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるようにする。</p> <p>【リクエスト申込のオンライン化】 リクエスト（図書館に所蔵がない資料の貸出・閲覧希望）の申込をオンライン化することにより、筆記が困難な利用者や来館が困難な利用者も自宅から24時間申し込むことができるようにする。</p>	 <p>登録の際、利用者証明用電子証明書のパスワード（4桁の数字）入力が必要となります。</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード等登録数 ②予約・リクエストにおけるオンライン手続きの割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館利用者カードの再発行数 ②予約・リクエスト件数 ③貸出利用者数 	

事業概要 【書かない窓口の導入とコンビニ交付等の促進】

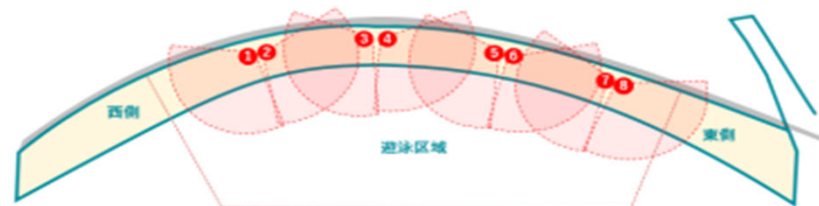
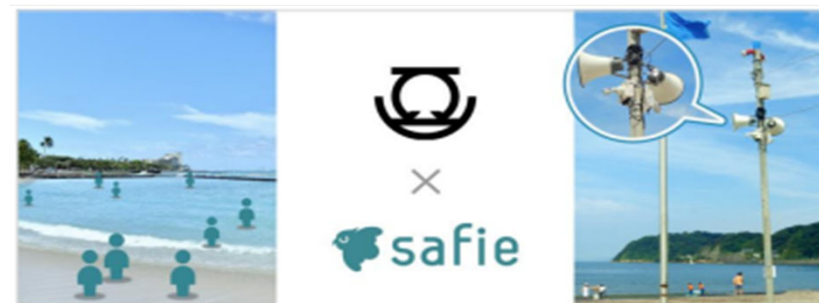
実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	104,632千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>行政の対面窓口業務に窓口支援システムとして「書かない窓口」を導入、基幹系システムの住民データを用い、職員が市民に代わり各種申請書等を作成する。窓口利用者が申請書を書く手間を省くことで、窓口利用満足度の向上や窓口対応時間の短縮の効果が見込まれる。また、市役所に行かなくてもできる申請を促進し、より身近で手続きできる方法を周知する。</p>		
具体サービス	<p>1 市民にやさしい 体験の変化「あらもう終わりなの？ 楽ね～。」</p> <p>ア 書かない窓口 複数の申請書を作成する際に、基幹系システムのデータを活用し申請書が作成されるため、窓口利用者は署名のみで完結できる。</p>  <p>茅ヶ崎市オリジナル広報キャラクター ちがさ貴族 波の精霊 えぼし麻呂 & ミーナ</p> <p>イ 行かなくてもいい窓口 住民票等のコンビニ交付や、電子申請（マイナポータル）を促進し、市役所の窓口に行かなくてもいい手続きを促進する。</p>	<p>2 職員にやさしい 業務プロセス改革「これがないともうこの仕事できない！」</p> <p>ア ナビゲーション機能による窓口案内のサービス平準化 ナビゲーション機能により、申請毎に聞き取り項目や受付手順が案内されるため、窓口案内職員の市民サービスの平準化にも繋げることができる。また、関係課への展開の際に自動判定する機能で、案内を漏らさないようにすることができる。</p> <p>イ バックオフィス業務の自動化 窓口で受付した申請書をRPAで基幹系システムに自動入力し、データ登録や証明の出力等ができる。</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「書かない窓口」取り組み窓口数 ②コンビニ交付発行数 ③オンライン申請利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①子育て関連の住民異動手続きに要する平均時間 ②利用者満足度 	

事業概要 【公開型GIS導入事業】

実施地域	神奈川県逗子市	事業費	6,105千円
実施主体	神奈川県逗子市、朝日航洋株式会社等	人口	59,045人
事業概要	<p>現在逗子市でアナログ管理されている景観地区図、地区計画・建築協定図・区画整理事業図等のデジタル化及び都市計画情報、自然環境評価情報等の公開を行うことで、良好な都市環境及び景観形成、防災に寄与したまちづくりの向上を目指す。また、将来的な構想として、空家情報やマイナンバーカード利用可能施設など公開することにより、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>庁内でアナログ管理されている図面をデジタル化し、市民協働によるまちづくりの向上及びデータ利活用推進、住民サービス向上を実現するため以下のサービスを導入する。</p> <p>【公開型GIS導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民協働によるまちづくりの向上 住民や事業者等からの問い合わせ、時間を削減できるプロダクト整備 来庁せずともWeb上で地図情報の閲覧ができる環境整備 	<p>・地図情報のWeb公開 ・公開型GIS新規導入及び更新</p>  <p>The diagram illustrates the project's workflow. On the left, a stack of documents labeled '【既存資料】 航空写真 都市計画情報 自然環境情報等' (Existing Data: Aerial Photos, Urban Planning Information, Natural Environment Information, etc.) is shown. An arrow labeled 'オープンデータ化' (Open Data Conversion) points to a central 'システム全体図' (System Overview Diagram). This diagram shows a 'Web-GISサーバ' (Web-GIS Server) connected to various components: 'データセンター' (Data Center), 'クラウドストレージ' (Cloud Storage), 'VPN', and 'モバイル端末' (Mobile Devices). It also shows 'Web-GISサーバ' connected to 'Web-GISクライアント' (Web-GIS Client) and 'モバイル端末'. The 'Web-GISクライアント' is further connected to '住民利用' (Resident Use) and '窓口負担' (Counter Burden). A red arrow labeled '促進' (Promotion) points upwards from '住民利用', and a blue arrow labeled '低減' (Reduction) points downwards from '窓口負担'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁外デジタル地図基盤閲覧件数（件） ② 庁外デジタル地図基盤情報発信データ数（種類） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 窓口及び電話での問い合わせ件数（件） 	

事業概要 【海水浴場防犯カメラ・A I 人流把握事業】

実施地域	神奈川県逗子市	事業費	2,207千円
実施主体	神奈川県逗子市、セーファー株式会社等	人口	59,045人
事業概要	<p>本市最大の観光資源は海岸である。特に海水浴場開設期間は、多くの住民や観光客が海岸に訪れ海岸周辺だけでなく、海岸周辺の住宅街及び駅から海岸までの経路も混雑する。防犯目的で海岸に設置する防犯カメラ（クラウドカメラ）と映像分析A Iセンサーを活用し、人流データの計測・分析を行い混雑状況を可視化し、海水浴場や周辺地域の災害、防犯への利用を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>逗子海水浴場をみんなで安全に利用してもらうために設置する防犯カメラ（クラウドカメラ）を配置するとともに、その映像を活用してA Iによる人流を把握して混雑状況の管理を行い、利用者や周辺住民の安全、利便性の向上を図る。</p> <p>【海岸人数計測サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ（クラウドカメラ）設置 A Iによる映像分析 Web経由での映像の遠隔確認 <p>【取組み概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海水浴場の遊泳区域内の混雑状況をリアルタイムかつ定量的に把握 遊泳区域内全体において訪問者数を時間帯別・エリア別の傾向を把握 混雑時において目視と同じレベルの精度での利用状況を把握 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①情報配信数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①海水浴場に関する苦情件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	



図：遊泳区域へのカメラ設置

事業概要 【書かない窓口システム導入事業】

実施地域	神奈川県三浦市	事業費	55,413千円
実施主体	神奈川県三浦市	人口	41,332人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きやマイナンバーカード交付業務による窓口の繁忙が課題となっています。そのため、マイナンバーカードの読み取りや職員が申請書作成を行う「書かない窓口」システムを導入することで、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスと業務効率の向上を図ります。併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。なお、「窓口DXaaS」の活用については、仕様の詳細が明らかになった段階で比較検討を行い、決定することとします。</p>		
具体サービス	<p>【書かない窓口システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種申請・届出書をマイナンバーカードの読み取りや住民情報複製データの活用により、システム上で作成。 ■ 住民異動届もシステム上で作成可能。 <p>転居、転出は同様に住民情報複製データを活用。転入はマイナンバーカードや転出証明書をOCR処理するなどして住民異動届を作成。加えて関連する手続きの申請書に印字することも可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「RPA」を活用し作成情報を住民記録システムに自動入力。業務効率化、人為的ミス削減効果が期待できる。 ■ ナビゲーション機能により、関連手続きを自動でリストアップすることで、必要な手続きを漏れなく案内することが可能。 	<p>窓口支援システム 運用イメージ図</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入手続きに要する時間 ② 転居手続きに要する時間 ③ 転出手続きに要する時間 ④ 住民異動に係るサービスの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 書かない窓口システムへの住民満足度 	

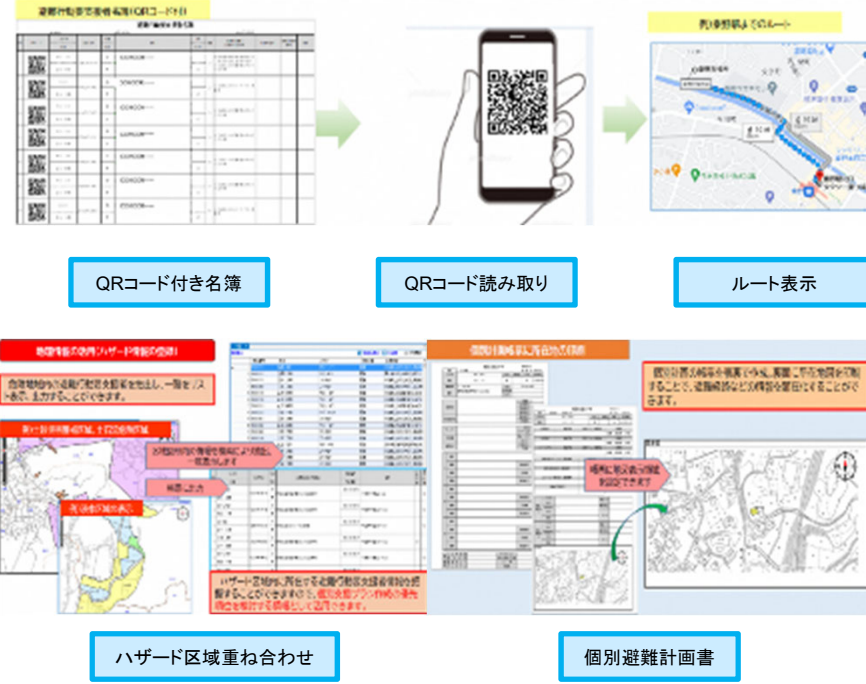
事業概要 【建築関連窓口のDX化】

実施地域	神奈川県秦野市	事業費	92,022千円
実施主体	神奈川県秦野市	人口	159,666人
事業概要	<p>建築関連の窓口における証明書交付は、紙地図から物件を検索・特定し、別の紙管理ファイルに綴られた紙原図から複写が必要なため作業に時間を要しており、窓口利用者に多くの待ち時間が生じているほか、紙の大量使用による環境問題を抱えている。そのため、各種図面等を電子画像化、データベース化するほか、統合型GISに位置情報と合わせてデータを搭載し、「電子交付窓口」の環境を整備し、市民や事業者の負担軽減及び利便性向上を目指す。また、将来的な「市役所に行かなくても必要な手続きや情報の入手ができる」環境づくりのため、インターネット上でも閲覧可能な基盤として整備する。</p>		
具体サービス	<p>【証明書窓口交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建築計画概要書の交付 • 記載事項証明書の交付 • 位置指定道路図の交付 <p>【今後拡張予定の地図情報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建築協定・建築規約区域 • 確認申請プロット • 建設リサイクル法の届出のプロット • 屋外広告物条例による地域区分 • 確認除外区域 • その他（道路情報、ハザードマップ、人口密度等） 	<p>電子化により、窓口端末からのスムーズな証明書発行が可能に</p> <p>各種証明書の発行</p> <p>地図情報からの検索・閲覧</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各種証明書の電子交付件数（年間）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子化した建築行政窓口利用者による満足度</p> <p>②来庁者の待ち時間の削減</p>	

事業概要 【秦野市総合防災情報システムの機能拡充】

実施地域	神奈川県秦野市	事業費	1,570千円
実施主体	神奈川県秦野市	人口	159,666人
事業概要	<p>秦野市総合防災情報システムは、令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ」の採択を受け、令和4年7月1日から新規に導入したシステムである。運用を実施する中で発生した、新たな課題に対応するため、本システムに物資管理機能や気象庁データ（雨雲の動き）などを新たな機能を追加し、迅速かつ効果的な災害情報の提供に努めるとともに、誰でも分かりやすく操作しやすいシステムへの改修に努める。</p>		
具体サービス	<p>【秦野市総合防災情報システム機能拡充分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気象庁データを引用した雨雲データの公開 I C Tを活用した避難所の物資管理 	 <p>気象庁データ（雨雲の動き）を既存システムに追加し、前3時間及び先1時間のリアルタイムな雨雲の動きを確認することができる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①秦野市総合防災情報システムの機能拡充分を踏まえたアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①避難所の物資配給率 ②避難所での避難者受け入れ率</p>	

事業概要 【避難行動要支援者対策の推進】

実施地域	神奈川県秦野市	事業費	11,627千円
実施主体	神奈川県秦野市	人口	159,666人
事業概要	<p>高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難支援を目的として、要支援者の情報を自治会長や民生委員等の地域の支援者に提供しているが、情報が氏名や住所のみであることから、迅速な避難支援に活用できないことが懸念されている。そのため、避難行動要支援者システムを新たに導入し、要支援者の居住地情報の視覚化や実効性の高い個別避難計画を作成することで、「誰ひとり取り残さない防災対策」を推進する。</p>		
<p>地域の支援者（自治会長、民生委員等）が、災害時に要支援者の避難支援を、迅速かつ確実に実施するためのシステムを整備する。</p> <p>【避難行動要支援者システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> QRコード付き名簿 支援者がQRコードを読み取ることで、現在地から支援対象者の居住地までのルートを表示 ハザード区域の重ね合わせ 支援対象者の居住地が土砂災害警戒区域等のハザード区域に該当するかどうかを自動判別 個別避難計画作成支援 対象者の状況（身体・居住地・施設入所等）や支援者情報など計画に関わる情報を一括で管理することで、各個人に寄り添った個別避難計画作成の支援につながる。 <p>具体サービス</p>	 <p>The diagram illustrates the system's workflow and key features. It starts with a 'QRコード付き名簿' (QR code name list) which is scanned via a smartphone ('QRコード読み取り'). This leads to 'ルート表示' (Route display) on a map. Below this, two screenshots show the system's capabilities: 'ハザード区域重ね合わせ' (Hazard area overlay) and '個別避難計画書' (Individual evacuation plan). The hazard overlay screenshot shows a map with hazard zones and a list of residents, with text explaining that it automatically identifies if a resident's home is in a hazard zone. The individual plan screenshot shows a detailed map with a route and text explaining that it provides personalized evacuation routes based on the user's physical condition and location.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難行動要支援者の避難支援優先度決め ②個別避難計画の作成件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個別避難計画の地域活用度を踏まえた満足度 ②避難行動要支援者の避難行動要否の確認割合 	


事業概要 【教育DXの推進】

実施地域	神奈川県秦野市	事業費	35,323千円
実施主体	秦野市教育委員会、秦野市立小中学校、システム事業者等	人口	159,666人
事業概要	<p>令和の日本型学校教育を支える基盤として、保護者・学校間の連絡手続きをデジタル化し、保護者の負担軽減と利便性の向上を図る。また、学習履歴や保健情報等の教育に関するデータを効果的に活用可能な統合型校務支援システム・校務用ネットワーク環境を導入することにより、保護者のニーズや願いに沿った児童・生徒へのきめ細やかな指導や、いじめや不登校等の未然防止に関する丁寧な支援を実現し、子育て支援の充実につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【学校ネットワークシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者連絡ツールと統合型校務支援システムのデータ連携により保護者・学校間の連絡手続きをデジタル化し、双方向のコミュニケーション体制を構築することで、子育て支援の充実を図る データ活用を前提とした校務用ネットワーク環境及び統合型校務支援システムを導入 ダッシュボード機能を有した統合型校務支援システムの導入により、児童生徒一人ひとりの学習状況や学校生活の様子を可視化し、効果的な支援による問題の早期発見を目指す デジタル学習コンテンツと統合型校務支援システムのデータが連携可能な環境を導入し、学習履歴や保健情報等のデータを最大限に活用することにより、継続的にダッシュボードを拡充 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡ツールの利用割合 ②校務支援システムのデータを参考とした児童・生徒への声掛け（個別面談等指導）回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校評価における学校との連絡に関する保護者の満足度 ②問題行動等調査における不登校児童生徒の出現率 	

事業概要 【ICT技術を活用した市役所窓口における市民サービスの向上】

実施地域	神奈川県厚木市	事業費	72,860千円
実施主体	神奈川県厚木市	人口	223,916人
事業概要	<p>窓口機能の分散による受付時間の増加、ライフイベントに関連する複雑な手続を漏れなく把握することの困難さ、手続ごとに申請書に手書きする必要がある手間などの課題に対応するため、ICT技術を活用して申請書の自動印字、案内リストの作成、手続の対応履歴の共有による引継ぎなどを実現し、来庁者に「何度も書かせない」、「手続漏れがない」、「何度も説明させない」を実現するもの。</p>		
具体サービス	<p>【窓口における申請支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書（証明発行、住民異動）への自動印字による作成支援により申請書を書かせない 申請者一人一人の状況に合わせた過不足のない正確な案内リストの作成・お渡し 手続の対応履歴を窓口所管課で共有し、各窓口で同じことを何度も説明させない 	<p>受付窓口</p> <p>来庁者</p> <p>ヒアリング</p> <p>ヒアリング事項の入力 又は マイナンバーカードの読み取り</p> <p>市民窓口支援システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書類の受付・作成支援 案内リストの作成 手続の対応履歴による引継ぎ <p>前連携</p> <p>後連携 (RPA)</p> <p>既存業務システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民窓口支援システムの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①来庁者満足度</p> <p>②証明発行及び住民異動を含む手続時間全体の短縮（滞在時間の短縮）</p>	


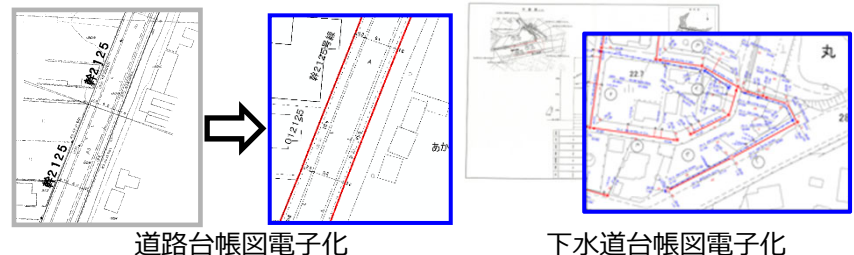
事業概要 【大和駅デジタルサイネージ設置事業】

実施地域	神奈川県大和市、大和駅	事業費	12,820千円
実施主体	神奈川県大和市	人口	244,340人
事業概要	<p>駅利用者（主に通勤・通学者）をメインターゲットに、周辺を通行する歩行者を対象として市政をPRするデジタルサイネージを設置し、本市の情報発信・配信機能をデジタル・ガバメントに即したものと充実していくとする取組。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【屋外型デジタルサイネージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・液晶：輝度2,500cd以上、解像度1,920×1,080 ・55型サイズ（1,220mm×横：約692mm） ・屋外用にクーラーと配信パソコンを内蔵しています。 <p>【e-Signageクラウド版】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のパソコンからクラウド経由で配信内容を更新できるシステムです。 ・配信内容を電子メールで送ることで更新することもできるため、災害時や緊急時に出勤できない場合も更新できます。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①配信したコンテンツ数 ②総放映時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートシステムによる調査 ② ③ 	


事業概要 【証明書の交付請求及び発行の自動化】

実施地域	神奈川県大和市	事業費	1,592千円
実施主体	神奈川県大和市	人口	244,340人
事業概要	マイナンバーカードを活用し、窓口での証明書の請求及び発行を自動化することで、住民の利便性向上、事務の効率化を図り、デジタル・ガバメントの実現につなげる。		
具体サービス 【らくらく窓口証明書交付サービス】 （地方公共団体情報システム機構）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①らくらく窓口証明書交付サービスの利用率 ②コンビニ交付利用率 ③来庁以外の交付方法による証明書取得率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市では以前よりデジタル・ガバメントが進んでいると思う市民の割合	

事業概要 【ベースレジストリ整備及び公開型GISの拡充による市民サービス向上】

実施地域	神奈川県伊勢原市	事業費	82,486千円
実施主体	神奈川県伊勢原市	人口	99,991人 (R4.12.1時点)
事業概要	行政情報プラットフォームである「道路台帳図」及び「下水道台帳図」を現況に即したGISデータとして整備し、公開をするために、公開型GISシステムを更新します。行政地図情報をデジタル化し、市民や事業者などへ公開することで、利便性の向上を図っていき、質の高い行政サービスが効率的、かつ、持続的に提供される環境を構築します。		
具体サービス	<p>【行政地図情報の配信による市民サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報を各種組み合わせ、市民や事業者などにとって分かりやすい形で配信を行っていきます。 <p>【公開型GIS「いせはら Web Maps」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳図 ・下水道台帳図 <p>※既に公開済のコンテンツ</p> <p>ハザードマップ（洪水・内水・揺れやすさ・液状化危険度・建物被害危険度・建物火災危険度・土砂災害警戒区域・家屋倒壊等氾濫想定区域）、子育てマップ、都市計画、AED、医療機関、自治会区域、避難所、公園、市立小中学校</p>	 <p>いせはら Web Maps (伊勢原市公開型地理情報システム)</p> <p>共通基盤となる道路台帳図、下水道台帳図を整備</p>  <p>道路台帳図電子化 下水道台帳図電子化</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISのアクセス件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISの満足度 ② ③ 	

事業概要 【LINE公式アカウントを利用したスマホ市役所事業】

実施地域	神奈川県海老名市	事業費	18,463千円
実施主体	神奈川県海老名市	人口	138,964人
事業概要	<p>本事業は自治体のLINE公式アカウントを利用し、非来庁型の住民向け行政サービスを導入するもの。市役所の申請や予約等の手続きにおいて、スマートフォンから24時間365日行政手続きを可能にすることで住民の市役所への来庁や電話予約等を不要とする。また、住民がLINEから入力した情報を基にデータベースで情報管理ができることから、行政内部の業務効率化を図られる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>スマートフォンから24時間365日行政手続きを可能にし、市民サービスの向上を図る。</p> <p>具体的には、市政情報やイベント情報等の発信、各種証明書の交付申請、がん検診などの予約申込、粗大ごみ等の収集申込、ごみの分別案内、各種施設等の損壊通報等の手続きを実装する予定。</p> <p>これらのサービスには、必要に応じて、マイナンバーカードを利用した本人確認や位置情報、画像情報に加え電子決済サービスを活用する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①海老名市LINE公式アカウント登録者数 ②LINE手続きの利用割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマホ市役所の満足度 ② ③ 	

事業概要 【福祉部門におけるスマート窓口及びスマート申請の導入】

実施地域	神奈川県海老名市	事業費	61,217千円
実施主体	神奈川県海老名市	人口	138,964人
事業概要	令和4年度に実施した転入・転出スマート窓口及びスマート申請について福祉部門に導入し、総合窓口として「書かない」、「待たない」、「行かない」窓口をより多くの方に提供できるようにする。		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート窓口】 <u>「待たない」窓口</u> ○自宅PCやスマホで、事前に申請内容確認 ○利用者に合わせた申請窓口ガイドを表示 ○事前申請として、QRコードを発行 ○来庁時、QRコードを読み取り、申請に合わせた申請書類等が出力 ○住基異動に伴う福祉関係手続きが関係部署で同時に把握可能（ワンストップサービス）</p> <p><u>「書かない」窓口</u> ○タブレットに必要情報を入力</p> <p>【スマート申請】 <u>「行かない」窓口</u> ○アプリをインストール ○必要事項を入力の上、申請</p>	<div data-bbox="1059 568 1839 727"> <p>待たない窓口</p> <p>来庁前に自宅で申請・来庁予約、事前申請データで窓口受付が可能になります。</p> <p>事前申請 来庁予約</p> <p>予約確認 申請確認</p> </div> <div data-bbox="1839 603 2029 699"> <p>いつでも、どこでも、好きなときに事前申請・来庁予約が可能になります。</p> </div> <div data-bbox="1059 727 1839 895"> <p>書かない窓口</p> <p>事前申請なく来庁しても、申請書記入は不要、手続ごとの記入も不要になります。</p> <p>窓口間でデータ連携 案内漏れ防止 システム入力省力化</p> </div> <div data-bbox="1839 754 2029 874"> <p>事前申請データの活用、直接来庁の場合は窓口端末で必要書類の作成が可能になります。</p> </div> <div data-bbox="1227 895 1995 922"> <p>窓口間のデータ連携により、案内漏れの防止、システム入力の省力化が可能になります。</p> </div> <div data-bbox="1059 962 1839 1270"> <p>行かない窓口</p> <p>入力 署名 決済 申請</p> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート窓口の利用者数 ②スマート申請の利用者数 ③時間短縮率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマート窓口利用の満足度 ② ③</p>	

事業概要 【介護認定審査会におけるWeb会議システム導入】

実施地域	神奈川県海老名市	事業費	14,422千円
実施主体	神奈川県海老名市	人口	138,964人
事業概要	介護認定審査会の開催をオンライン化・ペーパーレス化することにより、審査所要日数の短縮などを目指し、円滑な地域の介護保険事業を支援する。		
具体サービス	<p>【介護認定審査会のペーパーレス化】 審査会資料をペーパーレス化し、郵送等で配布していたものを、オンラインで迅速かつ安全に配布する。</p> <p>【事前審査の結果集約】 事前審査の結果をオンラインで集約化。各審査委員の意見の違い等をわかりやすく可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、審査時間の短縮を図る。</p> <p>【審査会のオンライン開催】 Web会議を活用し、感染症リスクを低減し、審査会が安定して開催されるような環境を構築する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 1回あたりの審査件数</p> <p>② 審査会の所要時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 認定までの処理日数</p>	

事業概要 【キャッシュレス導入】

実施地域	神奈川県座間市	事業費	15,716千円
実施主体	神奈川県座間市	人口	132,080人
事業概要	<p>行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方法及びセミセルフレジで決済できるようにするもの。これにより、利用者自身で決済が完了するため、カードや現金等の受け渡しが発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減や決済にかかる時間等を削減することが可能となる</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【株式会社テラオカ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対面POSレジ ・ キャッシュレス決済端末 	<p>The diagram illustrates the online payment process. It shows '納税者等' (Taxpayers) interacting with '庁舎' (Municipal Office) via 'QRコード印刷' (QR code printing) and 'キャッシュレス決済' (Cashless payment). The '庁舎' then interacts with '決済事業者' (Payment Processor) through '照会' (Inquiry) and '回答' (Response). A blue box labeled 'オンライン化' (Online) is positioned below the payment processor.</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済ができる手数料の種類 ②キャッシュレス決済利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者満足度 ② ③ 		

事業概要 【綾瀬市DX推進事業（市民サービスのデジタル化）】

実施地域	神奈川県綾瀬市	事業費	103,395千円（補助対象）
実施主体	神奈川県綾瀬市	人口	84,399人
事業概要	デジタル化が急速に普及している中、本市の行政手続きや窓口などの住民接点部分について、紙申請やメールでの配信など、多様な分野で課題が浮き彫りとなった。本事業は電子申請、書かない窓口、LINEやタブレット会議システム、保育システムの導入などの地方行政のデジタル化を推進し、技術の進展を最大限活用し、市民や利用者が時間・場所を問わず、迅速で正確な行政サービスを利用できるよう、市民サービスのデジタル化を推進する。		
具体サービス	<p>【行政手続きのオンライン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ノーコード電子申請システム「LoGo フォーム」 →マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 （株）xID が提供する xID アプリやマイナサイン 等） <p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タブレットでの申請・受付処理やコンビニ交付 ●基幹系システムとの連携や各窓口のリレー「TKCシステム」 <p>【情報配信等システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●LINE構築・管理ツール（Bot express） ●公開型GIS <p>【遠隔相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン会議システム（Zoom）など <p>【保育のICT化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保育業務システム（コドモン）など 	<p>【電子申請（オンライン申請及びLINE）】</p> <p>【書かない窓口】</p> <p>基幹系システムに連携可能な窓口システムにて申請を実施 また窓口間でのデータ連携による手続きのリレー化</p> <p>窓口でのタブレット等により、住民自身でオンライン申請と同様のデジタル手続きにより、わかりやすい申請を実施</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応、電子化手続き数 ②審査時間の削減と住民の機会損失の削減対応 ③対応メニューの拡大 ④公開レイヤー数 ⑤施設予約の利用者数 ⑥オンライン相談の利用者数 ⑦会議の開催数 ⑧保育システムの利用コンテンツ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①④⑤⑦⑧システム利用者の利便性の向上及び満足度（電子申請、公開型GIS、施設予約、遠隔相談、タブ会議、保育ICT） ②マイナンバーカード交付率向上（マイナンバー・オンライン決済等利用の電子申請件数） ③お友達登録数 ④来庁者の抑制 	

事業概要 【デジタル技術とマイナンバーを活用した窓口サービス等の利便性向上】

実施地域	神奈川県寒川町	事業費	31,916千円
実施主体	神奈川県寒川町、契約事業者	人口	48,629人
事業概要	<p>行政手続のために仕事を休み来庁し窓口での手続が必要、申請書への記入の手間や記入ミスの手間、現金のみでの手数料納付、マイナンバー交付に係る窓口の混雑、マイナンバーカードの行政における活用が少ないことなどが課題となっている。本事業では、マイナンバーカードのより一層の交付推進策を図り、交付率向上と併せ、マイナンバーカードを活用することで、町民による窓口での記入簡略化、又は窓口に来ることなくオンライン上で完結することで、窓口での混雑緩和及び町民の利便性向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【窓口サポートサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの情報を読み取ることで、氏名、生年月日、住所等を申請書に自動転記し印刷することで住民の手間削減を図る。 町公式LINEアカウントの機能を拡充させ、手続について必要な書類等が予め確認できるようにし、窓口での手続を1回で終わらせるようにするなど、住民の利便性の向上を図る。 <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手数料が必要な手続について、オンライン上で申請できるように手続を公開し、併せてキャッシュレス決済に対応できるようにする。 窓口に来庁された住民向けに住民票等の証明書の支払い時にキャッシュレス決済に対応する。 	<pre> graph TD A[マイナンバーカード] -- 読取 --> B[カードリーダー] B -- 申請書印刷 --> C[利用者] C -- 提出 --> D[受付窓口] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード利用件数 ②キャッシュレス決済利用件数 ③電子申請利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口サポートサービスにおける利用者の満足度 ②キャッシュレス決済サービスにおける利用者の満足度 	

事業概要 【浸水多発地域への水位等情報システム構築事業】

実施地域	神奈川県寒川町	事業費	10,359千円
実施主体	神奈川県寒川町、契約事業者	人口	48,629人
事業概要	<p>近年多発するゲリラ豪雨などにより河川の水位が急激に上昇し、水門から雨水が排除できずに道路冠水、家屋の床下・床上浸水などの内水被害が増加しており、住民や地元消防団がその状況を把握できず迅速な避難判断や水防行動ができていない課題がある。また、河川からの逆流防止のための水門操作は、降り始めからの水位監視による長時間労働や水門開閉操作を行う職員の経験差による開閉操作の不確実性が課題となっている。本事業では、既存水門に監視カメラや水位計、流向計のセンサーを設置し、住民向けHPを構築し水位情報を共有することで、住民の迅速な避難行動や地元消防団の迅速な水防行動の向上を図り、併せて、アラート通知や水位・流向情報をリアルタイムで職員が確認できるシステムを構築することで、労働時間短縮や水門操作の確実性を向上させ水害に対する人的被害の発生を防ぐ。</p>		
具体サービス	<p>【水位情報等クラウド監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水門の河川側に水位計及び監視カメラ、水路側に水位計、監視カメラ、流向計を設置しデータをCloudに送信。 設定した水位に到達した場合に職員パソコンや外出先スマホにアラートが通知がされ、水位情報などが確認できる。 Cloudに保存されたデータを住民向けHP上に公開用データを即時アップロード。 LINEプッシュ通知によるアラート通知。 町民または地元消防団などが、市民公開型HPから水位情報を確認し、避難・防災対策実施の判断の基礎情報を確認し避難行動や水防行動に繋げる。 	<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, a box labeled '水門(河川、水路)' contains icons for '監視カメラ' (monitoring camera), '水位計' (water level gauge), and '流向計' (flow direction gauge). An arrow labeled 'データ通信・保存' (data communication and storage) points from this box to a central 'Cloud' icon. From the 'Cloud', an arrow labeled '可視化' (visualization) points to a box labeled '地方公共団体' (local public body) containing '職員' (staff) and 'パソコン' (PC). Another arrow labeled 'アラート通知' (alert notification) points from the 'Cloud' to a '職員' (staff) icon with a smartphone. A third arrow labeled 'アラート通知' (alert notification) points from the 'Cloud' to a '住民または地元防災組織' (resident or local disaster prevention organization) box containing a PC and a smartphone. A fourth arrow labeled '公開用データのアップロード' (upload of public use data) points from the 'Cloud' to a box labeled '住民向けHP' (resident-oriented HP). An arrow labeled '状況確認' (status confirmation) points from the '住民向けHP' back to the '住民または地元防災組織' box. A fifth arrow labeled '現地から確認' (confirmation from the site) points from the '住民向けHP' to the '職員' (staff) icon.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①巡回パトロール回数 ②浸水検知センサーLINEプッシュ通知登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水位監視職員の労働時間縮減率 ②大雨1回あたりの住民向けHPへのアクセス件数 	

事業概要 【デジタル情報提供サービス導入事業】

実施地域	神奈川県山北町	事業費	22,600千円
実施主体	神奈川県山北町、株式会社パスコ等	人口	9,878人
事業概要	<p>本町の社会課題を解決するため、基盤情報となる地理情報（道路・都市計画・防災情報等）を整備し、ASP（Application Service Provider）サービス方式による運用の公開型GIS（Geographic Information System）により、住民に分かりやすく行政情報等を可視化して提供することで、デジタル化の実装を行い住民サービスの向上に資するものである。</p>		
具体サービス	<p>【情報公開システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開型GIS <p>【公開用データ作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳図 都市計画図 その他統合型GIS搭載中データの公開 <p>【庁内共有システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公図管理システム 	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the bottom, a box labeled '空間情報' (Spatial Information) contains a stack of data layers: '各種既存データ' (Various existing data), '公図データ' (Public map data), '都市計画基本図データ' (Urban planning basic map data), and '道路台帳図データ' (Road ledger map data). To the right of this stack is a 3D map icon. A blue arrow points upwards from this data layer to a light blue box labeled '統合型GIS (庁内データ共有基盤) PasCAL for LGWAN'. Above this is a yellow box labeled '公図管理システム (庁内共有)'. A final blue arrow points upwards to a yellow box labeled '情報公開システム (町民向け) わが街ガイド'.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開GISサイトアクセス数 データ整備状況 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 図面照会の窓口訪問者の低減率 公開型GISに関する住民満足度 	

今回整備対象



事業概要 【消防情報機器等整備事業】

実施地域	神奈川県箱根町	事業費	5,567千円 (200,000千円以内)
実施主体	神奈川県箱根町	人口	10,879人
事業概要	<p>国内外から多数の観光客が訪れ地理不案内な通報者も多い中で、災害状況を伝えることが困難な場合や応急手当の実施に不安な住民等に対し、リアルタイム映像の受信及び応急手当動画の配信をすることにより、通報者の負担を軽減し安心感を与える。また、IP無線で災害現場の映像・画像や地図データなどの情報を消防署と消防団が共有することにより、出場隊の的確・円滑かつ安全な災害対応を図り、安全・安心な地域作りを行う。</p>		
具体サービス	<p>【Live119サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 119番通報者が災害状況の詳細を全て電話で伝える事は困難なことからリアルタイム動画配信により、119番通報者の負担軽減を図る。 119番通報者へ、応急手等の分かりやすい動画を配信し、安心感を与える。 <p>【IP無線システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防署・消防団部隊へLive119の映像や各種情報を配信し、災害情報の共有を図る。 IP無線の位置情報をリアルタイムで把握し、部隊運用の効率化と安全管理体制を確保する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①災害対応時間の短縮</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①Live119通報者アンケートにおける安心感の割合</p>	

事業概要 【地図を活用した情報提供及び通報の可視化】

実施地域	神奈川県湯河原町	事業費	24,609千円
実施主体	神奈川県湯河原町	人口	23,902人
事業概要	<p>現在、個別に導入・運用しているGISを統合し、そこに、本町で所有する様々な情報を新たに追加整備し、一元化された地理情報システムとして公開していく。また、地域住民等から寄せられる通報、例に挙げると、風水害時の倒木・土砂流出・出水、日常における道路・防犯灯の不良などの通報を町民等が地理情報へ入力し、それを受けた行政と、その後の対応状況等を町民等がGIS上で共有できる可視化の実現を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【地理情報公開サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政が所有する様々な情報をカテゴリ分けした地理情報をWeb上で提供する。 町民や事業者等は、その情報を閲覧することにより、役所に出向くことなく情報の入手ができる。 <p>【町民通報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活や風水害の災害時に、町民がスマートフォン等のモバイル端末から不良箇所等の情報を行政に通報する。 行政では、通報者へ電子メール等により随時、対応状況等を連絡し、近隣町民向けに地図上でその情報を共有する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開するコンテンツ数 公開型GISアクセス数 町民等から受ける通報数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> GISの利用満足度 通報システムの利用満足度 	

事業概要 【ICT技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービスの向上】

実施地域	神奈川県湯河原町	事業費	18,332千円
実施主体	神奈川県湯河原町	人口	23,902人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きやマイナンバーカード交付業務による窓口の繁忙が課題となっています。そのため、マイナンバーカードを読み取る「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上と業務効率の向上を図ります。併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続きの申請を実施できます。 ● マイナンバーカードのICチップを読み込むことで、既存宛名情報参照し入力を不要とします。 ● 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定します。 ● 入力した申請データは関連課で活用できます。 <p>【スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で手続きを申請できます。 ● マイナンバーカードを利用し、電子署名ができます。 ● 電子決済や電子交付に対応しており、オンライン上での手続き完結を支援し、「来させない」窓口を実現します。 	<p>書かせない 住民のライフイベントに応じて、必要な手続きを課れなく案内。氏名や住所等を記入済みの申請書を作成して手書き不要に。</p> <p>市区町村 窓口① TASKクラウド かんたん窓口システム 窓口② 各課で情報連携</p> <p>来させない・待たせない オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結。事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせない。</p> <p>TASKクラウド スマート申請システム もっと便利に。もっと簡単に。</p> <p>オンライン申請 事前申請 来庁予約 予約確認/申請確認 申請受付 申請受付</p> <p>住民 住民 来庁 住民 市区町村</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「かんたん窓口システム」利用件数 ②「スマート申請システム」利用件数 ③「セルフレジ」利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>住民への窓口サービスの満足度（①かんたん窓口システム利用者②スマート申請システム利用者③セルフレジ） 手続きに要する時間（④転入⑤転居⑥転出）</p>	

事業概要 【ソーシャルリスニングの活用】

実施地域	神奈川県湯河原町	事業費	6,600千円	
実施主体	神奈川県湯河原町	人口	23,902人	
事業概要	<p>観光ニーズを的確に踏まえた魅力的な観光地を形成するため、SNS、YouTubeをはじめ、ネット上の掲示板、口コミサイト、ブログ、ニュースメディアに投稿された消費者の声をDX手法により、収集分析し、次の事業計画を継続的に示唆するとともに、SNS等の活用を含めたデジタルコミュニケーション戦略を推進していくもの。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○データ分析 <ul style="list-style-type: none"> ・湯河原に関する論調調査 ・競合地域との比較調査 ・コンテンツに関する調査 ・拡散しているコンテンツの質・量把握 ・ポジティブ・ネガティブな話題内容の把握 ・フォトスポットの発見、開発の示唆出し ○トレンド分析 <ul style="list-style-type: none"> ・時系列におけるトレンドの変化の把握 ○移動ルート分析 <ul style="list-style-type: none"> ・前後の旅行地や旅行者属性などの調査 ○デジタルコミュニケーション戦略の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な動画作成 ・SNSによる情報発信 	<p>The diagram illustrates the process of digital communication strategy implementation. At the top, a light blue cloud contains the following sources: SNS, YouTube, 口コミ (word-of-mouth), and 掲示板 (bulletin board). Below these, a dark blue arrow labeled '情報収集' (Information Collection) points to a yellow box. Inside the yellow box, the following steps are listed: '○データ分析' (Data Analysis) with sub-points: '・旅行者の生の声' (Travelers' real voices), '・過去から現在までのトレンドの変化' (Changes in trends from past to present), '・観光スポットの評価' (Evaluation of tourism spots), and '・潜在的な観光資源' (Potential tourism resources). A red arrow points down to '○観光戦略として評価' (Evaluation as a tourism strategy), which includes '☆デジタルコミュニケーション戦略実施' (Implementation of digital communication strategy) and '☆事業計画' (Business plan).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①SNSへのアクセス数 ②動画コンテンツへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入込観光客数 		